

令和 3 年 度

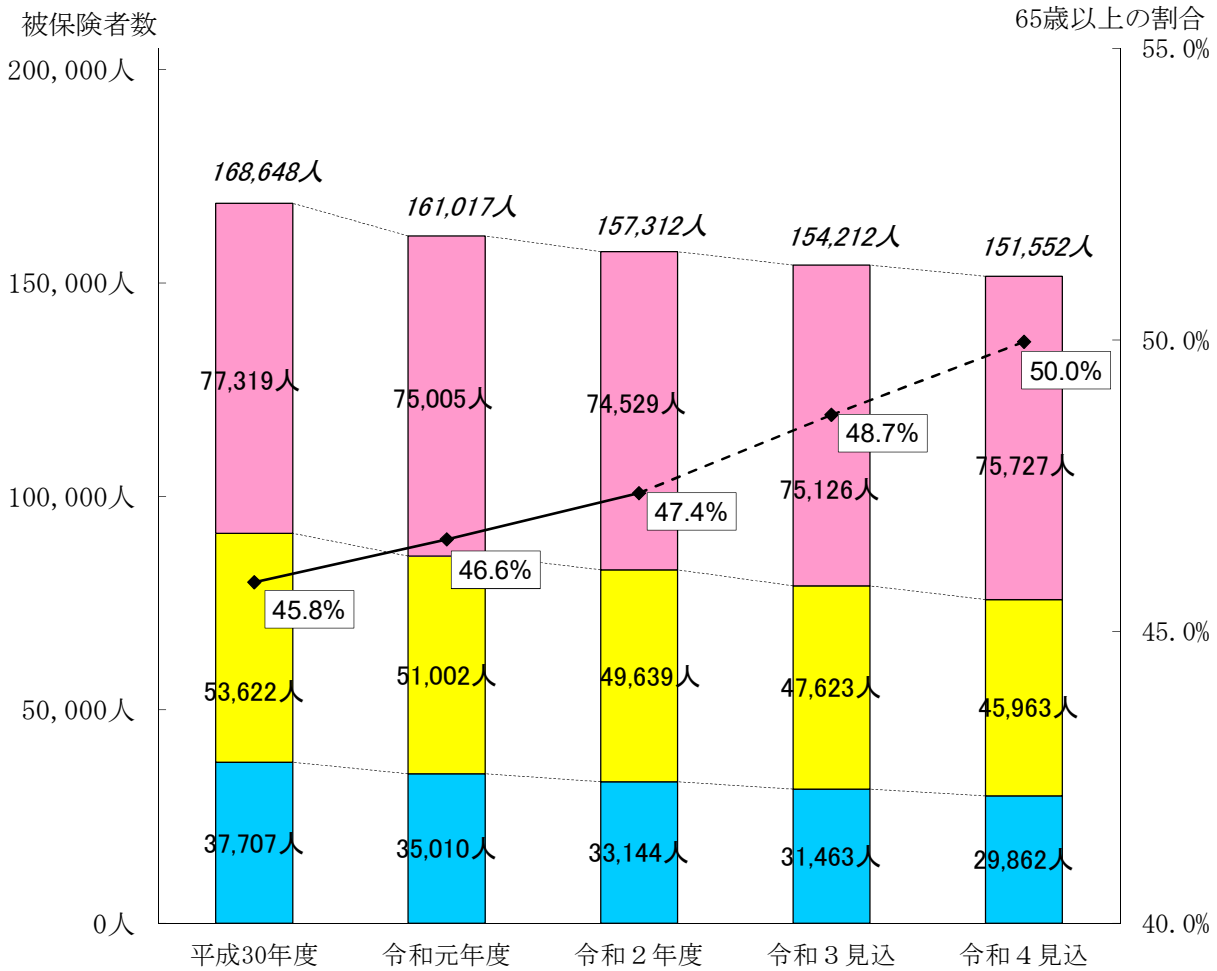
第 2 回 浜松市国民健康保険運営協議会

日時： 令和 3 年 1 2 月 7 日（火） 午後 7 時

場所： 浜松市役所 北館 1 階 101・102 会議室

1. 事業の状況について

(1) 被保険者数の見込み



(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3見込	令和4見込
0～39歳	37,707	35,010	33,144	31,463	29,862
40～64歳	53,622	51,002	49,639	47,623	45,963
65～74歳 A	77,319	75,005	74,529	75,126	75,727
合計 B	168,648	161,017	157,312	154,212	151,552

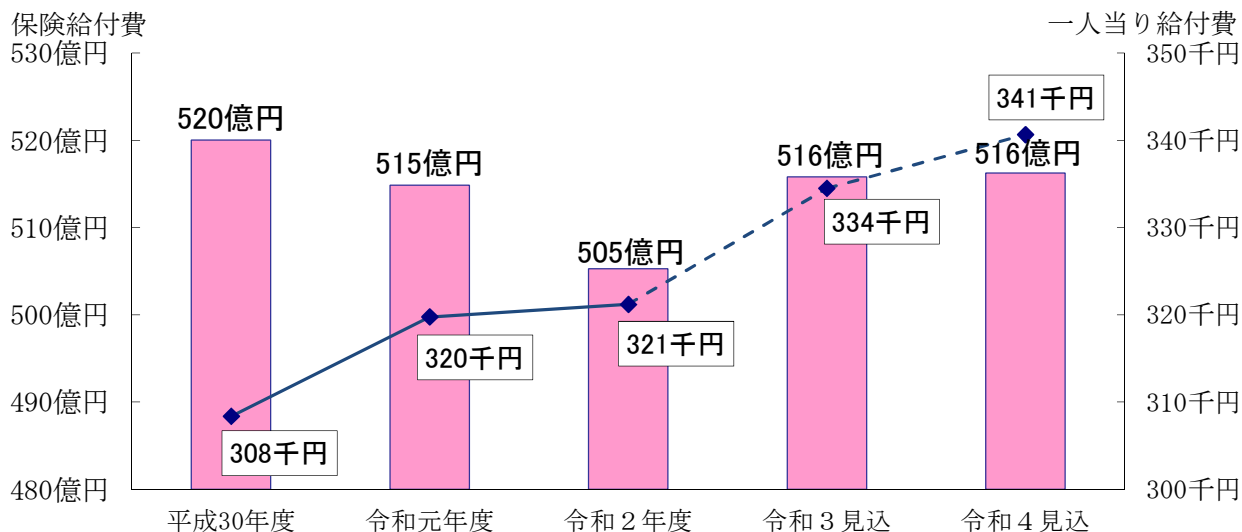
65歳以上の割合 A/B	45.8%	46.6%	47.4%	48.7%	50.0%
[参考]浜松市の高齢化率	27.1%	27.4%	27.8%	28.0%	28.2%

ア 被保険者数は年度平均値（R3.10月末時点推計）。

イ 被保険者数は後期高齢者医療制度（75歳以上）への移行等の要因により年々減少している。

ウ 高齢化率は「65歳以上人口/市総人口」であり、令和3年度及び4年度は「はままつ友愛の高齢者プラン」における推計値。

(2) 保険給付費の見込み



(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3見込	令和4見込	
保険給付費	52,002	51,484	50,527	51,579	51,625	
対前年伸率	△ 2.2%	△ 1.0%	△ 1.9%	2.1%	0.1%	
上記のうち	療養給付費	44,823	44,365	43,326	44,299	44,241
	対前年伸率	△ 2.3%	△ 1.0%	△ 2.3%	2.2%	△ 0.1%
	高額療養費	6,391	6,403	6,516	6,600	6,711
	対前年伸率	△ 1.8%	0.2%	1.8%	1.3%	1.7%
被保険者数 (人)	168,648	161,017	157,312	154,212	151,552	
一人当たり給付費 (円)	308,348	319,740	321,192	334,469	340,645	

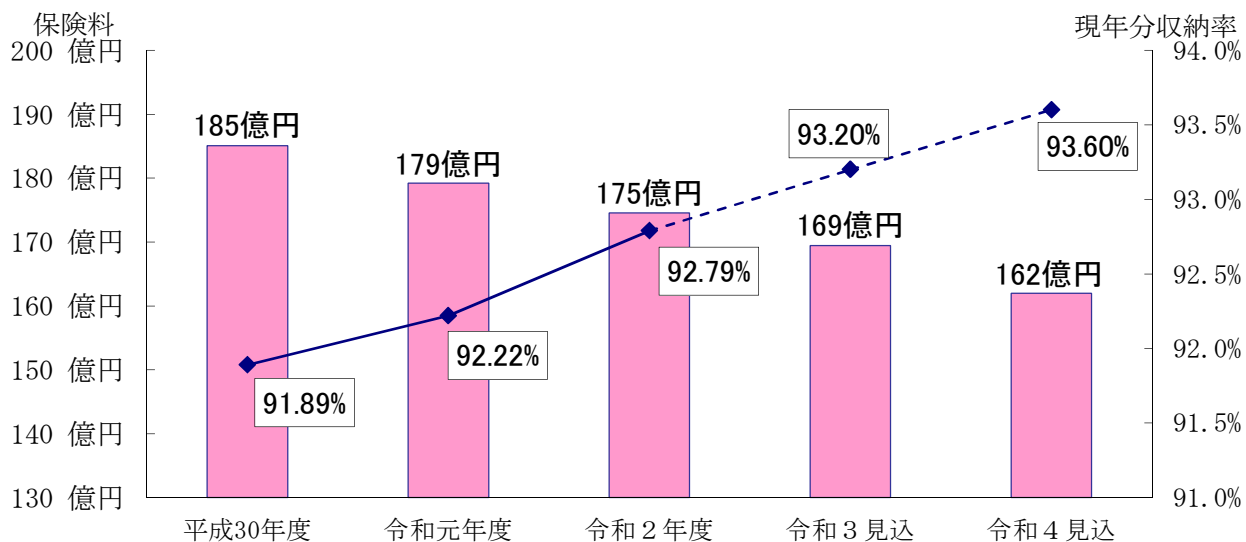
ア 令和3見込、令和4見込：令和3年11月支払までを反映して推計。

イ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えなどが見られ、受診件数や費用額（医療費）の減少が大きかった。令和3年度は、被保険者数の減少にもかかわらず受診件数等が伸びているため、受診状況は徐々に回復基調にあると考えられる。

【参考】療養給付費 対前年同月比増減率（一般被保険者分、医科・歯科・調剤合計）

区分	R1-R2比較		R2-R3比較	
	件数	費用額	件数	費用額
3月診療分	△ 7.43%	△ 0.47%	4.07%	3.66%
4月診療分	△ 11.86%	△ 3.00%	8.35%	3.67%
5月診療分	△ 15.84%	△ 10.30%	9.77%	8.76%
6月診療分	△ 5.56%	△ 1.09%	5.19%	4.02%
7月診療分	△ 7.14%	△ 3.35%	2.30%	△ 0.96%
8月診療分	△ 6.30%	△ 3.28%	3.18%	3.91%
9月診療分	△ 4.68%	△ 0.83%	2.10%	3.50%

(3) 保険料収入の見込み



(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3見込	令和4見込
保険料収入額	18,507	17,921	17,458	16,946	16,196
現年分収納率	91.89%	92.22%	92.79%	93.20%	93.60%
保険料率の改定状況	据置	据置	据置	据置	改定

ア 令和3年度及び4年度の現年分収納率は、アクションプラン目標値。

イ 令和4年度の保険料収入額は、後述の保険料率に改定した場合の推計。
(詳細は6・7ページで説明)

【参考1】新型コロナウイルス感染症にかかる保険料減免 (R3.10月末時点)

区分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分
減免件数 (世帯)	863	1,150	311
減免額 (円)	35,476,380	240,377,411	63,020,948

【参考2】令和4年度保険料に係る制度改正

ア 子ども均等割保険料の軽減

- ・未就学児の均等割保険料を5割軽減する。
- ・低所得者に対する法定軽減 (7割・5割・2割) に該当する場合は、法定軽減適用後の均等割保険料を5割軽減する。
- ・軽減額は、国2分の1、県4分の1、市4分の1の割合で負担する。

イ 賦課限度額の引き上げ

- ・保険料賦課限度額を99万円→102万円 (+3万円) へ引き上げる政令改正が予定されている。

(内訳)

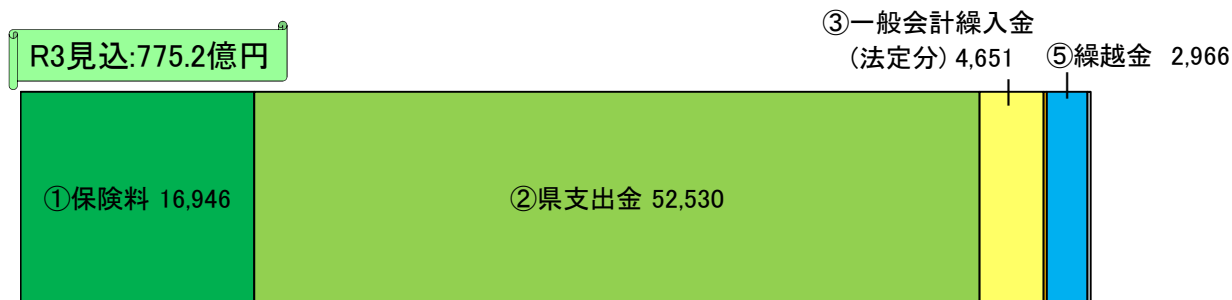
医療分：63→65万円 (+2万円)、支援金分：19→20万円 (+1万円)、
介護分：17万円(変更なし)

2. 令和3年度及び4年度の収支見込について

(1) 令和3年度の収支見込について

歳入

(単位：百万円)



(単位：百万円)

科目	R2決算	R3見込	R3-R2	科目の説明、増減理由など
①保険料	17,458	16,946	△512	コロナ禍のR2所得減の影響及び被保険者数の減によるもの
②県支出金	51,688	52,530	842	主に歳出②保険給付費の財源となるため、保険給付費の増に伴い増額見込
③一般会計繰入金 (法定分)	4,611	4,651	40	国の基準による繰入で、主に低所得者の保険料軽減に対するもの
④一般会計繰入金 (その他分)	206	215	9	地方単独の医療費助成事業による歳出③事業費納付金の上乗せに対するもの
⑤繰越金	1,872	2,966	1,094	前年度からの繰越金
⑥その他	451	212	△239	第三者納付金・返納金など R2は新型コロナの保険料減免に対する財政支援を含む
計	76,286	77,520	1,234	

収支差	2,966	3,441	475
-----	-------	-------	-----

歳 出

(単位：百万円)

R2決算:733.2億円

②保険給付費 50,527	③事業費納付金 21,803
------------------	-------------------

R3見込:740.8億円

②保険給付費 51,579	③事業費納付金 21,367
------------------	-------------------

(単位：百万円)

科 目	R2決算	R3見込	R3-R2	科目の説明、増減理由など
①総務費	301	294	△7	保険料の賦課収納や保険給付に係る事務に要する経費
②保険給付費	50,527	51,579	1,052	R3.9月診療分(11月支払)までの支払実績等からの見込み
③事業費納付金	21,803	21,367	△436	被保険者数の減にともなう減額
④保健事業費	494	573	79	特定健診等に係る事務や周知啓発事業に要する経費
⑤償還金(国・県)	116	180	64	前年度国県支出金の精算による返還
⑥その他	79	86	7	保険料還付金など
計	73,320	74,079	759	

【参考】国民健康保険事業基金残高(単位：百万円)

区分	R2決算	R3見込
期末残高	2,184	2,184

※運用利子のみの積立

(2) 令和4年度の保険料率及び収支見込について

<歳入>

(単位：百万円)

科 目	R3見込	R4見込		(A)-R3	(B)-R3	科目の説明、増減理由など
		据置案(A)	改定案(B)			
①保険料	16,946	16,689	16,196	△257	△750	(A)は保険料率据置、(B)は右記の改定案
②県支出金	52,530	52,504	52,504	△26	△26	歳出②保険給付費の増に伴うもの
③一般会計繰入金 (法定分)	4,651	4,538	4,333	△113	△318	
うち 低所得者 軽減分	4,035	3,869	3,667	△166	△368	低所得者に対する保険料法定軽減等に対するもの
うち 子ども均等割 軽減分		41	38	41	38	未就学児の均等割額の5割軽減に対するもの (R4新設)
④一般会計繰入金 (その他分)	215	200	200	△15	△15	
⑤繰越金	2,966	3,441	3,441	475	475	
⑥その他	212	162	162	△50	△50	
計	77,520	77,534	76,836	14	△684	

<歳出>

科 目	R3見込	R4見込 ※案(A)(B)とも同額		R4-R3	科目の説明、増減理由など
①総務費	294	297		3	
②保険給付費	51,579	51,625		46	高額療養費の増によるもの
③事業費納付金	21,367	21,190		△177	R4は仮算定結果を反映
④保健事業費	573	593		20	
⑤償還金(国・県)	180	200		20	
⑥その他	86	136		50	R4は予備費50百万円を含む
計	74,079	74,041		△38	

収支差	3,441	3,493	2,795
対前年度比	475	52	△646

<令和4年度収支を見込むにあたって>

ア 保険料率

区 分	据置案 (A)			改定案 (B)		
	医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分
所得割	7.34%	2.35%	1.90%	7.20% (△0.14pt)	2.35%	1.90%
均等割	27,000円	11,800円	9,800円	25,000円 (△2,000円)	11,000円 (△800円)	14,500円 (+4,700円)
平等割	23,000円	8,100円	7,000円	22,000円 (△1,000円)	8,000円 (△100円)	なし (△7,000円)

イ 歳入

- ・令和2年度決算は収支差29.7億円となり、単年度黒字額が増加した。(R1決算：18.7億円)
- ・令和3年度も、コロナ禍のR2所得減の影響はあるものの、当初想定ほど保険料調定額が減少しなかったことや、現年分収納率が前年度同月比で伸びていることなどにより、単年度黒字の増が見込まれるため、令和4年度の収支は、被保険者数の減などを考慮したうえで、①保険料について保険料率の据置(A)及び改定(B)の2案で見込んだ。(③一般会計繰入金が連動して額が変わる。)
- ・改定案(B)では、静岡県保険料水準の統一方針を考慮し、介護分について県が示す標準保険料率の賦課方式にそろえた。
- ・据置案(A)、改定案(B)とも、子ども均等割保険料の軽減と賦課限度額の引き上げ(3ページ参照)を反映した。

ウ 歳出

- ・②保険給付費は、R3.9月診療分(11月支払)までを反映し、過去2年間の平均伸び率を使用して算出した。
- ・③事業費納付金は、R3.11月に県から通知された仮算定結果を使用した。